

# 特集「未来を見据えた我が国の インフラ整備のあり方」



河川政策グループ 研究主幹 総括  
伊藤 和久

## 未来を見据えた我が国のインフラ整備のあり方

人口の減少や高齢化、都市への人口移動、人、物の移動手段の変化など、日本の基本的な社会構造が大きく変化することが予想される。また、気候変動などによる環境問題等の社会的課題への対応が必要であり、今後も継続して取り組むことが求められている。さらに、科学技術の進展は、AIの急速な導入にみられるように、科学技術そのものが社会へ大きなインパクトを与えており、人々の意識を変え、個人のライフスタイル、企業行動のありようにも大きな影響を与えている。

これら人口や社会経済状況の変化、科学技術の進展は、インフラ分野にも波及し、既存インフラの維持、更新の困難性、不十分な地震や豪雨などへの災害対策、インフラ整備・維持管理を担う担い手の不足などの課題もますます顕在化している。

当センターでは、未来を見据えた我が国のインフラ整備のあり方について、センターの研究政策分野の観点から、有識者の見通しやセンターの研究成果を紹介する特集を企画した。

特集の巻頭では、総括的な観点から、「IT社会がつくる未来」と題して、日本科学技術ジャーナリスト会議の室山哲也氏に、未来の科学技術の進展により、どのような社会が実現していくかご講演頂いた。講演では、ロボットとAIの現状、自動運転技術の現状と問題点などを紹介いただき、ロボットやAIの活用にあたり、「人とは何か」、「人の幸せとは何か」、「AIをどのように使うか」を、人間自身が考えることの重要性を強調された。

次に技術・調達政策の観点からは、近年の建設業を取り巻く状況を紹介した。国土交通省では「i-construction」、ICTの全面的な活用等による建設生産システム全体の生産性向上を進

めている。事例として、建設現場におけるニーズ・シーズマッチング、コンクリート工の生産性向上、建設現場の休日拡大に向けた取組を紹介した。持続的なインフラ整備・維持管理の実現に向け、建設現場の生産性向上や働き方改革に関する取組が重要であることを紹介した。

河川政策の観点からは、河川インフラ整備の未来について紹介した。水関連災害に対し脆弱な日本の都市の状況、近年の豪雨災害の特徴、自然・社会環境変化の影響、諸外国の治水政策の動向も踏まえ、将来の変化に順応できる治水対策の方向性をまとめた。リスク分析、役割分担、取組の実効性担保の必要性と洪水被害マネジメント計画実現の必要性を述べ、後悔しない施策（no regret policy）の展開の必要性を強調した。

道路政策の観点からは、道路空間のあり方や改善方法について有識者による「道路空間委員会」でまとめた4つの提言（1. 生活道路は「人」優先に、2. 「みち」の持つ多様な機能を活かす、3. 地域と「みち」の関わりを強固に、4. 道路空間の利用と負担を明確に）を紹介した。あわせて、海外での「人」優先の事例、高速道路への天然ガスパイプライン設置の技術的課題検討、道の駅の活用の方角性等の事例を紹介した。

都市、住宅政策の観点からは、「日本と東京のこれから～2050年を見据えたインフラ整備のあり方～」と題して、明治大学名誉教授、帝京大学特任教授、森記念財団業務理事の市川宏雄氏に、都市の未来についてご講演いただいた。東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた東京の都市構造の変化やリニア新幹線の開通にともなう東京都市圏のさらなる拡大、ニューヨーク等世界の大都市と比較した東京の都市づくり、インフラの見通しなどについて紹介いただいた。

本特集で紹介したインフラ整備の未来が、読者各位の今後の取組の参考となれば幸いです。